

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	4. ファミリーサポートセンター事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
臨時	補助		8,274	2,092	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	5,183	10,366
本年度当初査定額	5,183	10,366

財源内訳	国庫支出金						一般財源
本年度当初要求額	5,183						5,183
本年度当初査定額	5,183						5,183

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、地域において子育てを助け合う組織であるファミリーサポートセンター事業を民間事業者へ委託し、子育ての協力会員(提供会員)と利用会員の募集、相互援助活動に関する連絡・調整を行い、地域における子育て支援の一助とする。</p>	<p>(事業の目的) 仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p>	<p>(事業の効果) 会員相互の組織により、地域における子育て力の復活が期待できる。また、多様化する保育ニーズへの対応も可能となる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・担当課の事務量が年々増加しており、職員への負担が大きい。 ・事業実施に当たり、協力会員(提供会員)を各地域において均等に確保できるかどうか課題である。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成23年度中に事業者をプロポーザル方式で選定し、平成24年度から3カ年で事業委託を行う予定</p>	<p>(見積についての特記事項) 更新時の事業者の選考に当たっては、利用方法など事業の継続性等に配慮し、利用者の利便性維持向上に十分留意する必要がある。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	10,366	8,274	2,092

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	01	02	01	00	子育て支援交付金	5,183	5,183	1,400	3,783
15	02	02	03	92	00	仕事と家庭両立支援事業補助金	0	0	1,112	△1,112	
差引一般財源								5,183	5,183	5,762	△579